

平成13年9月期 決算短信(連結)



平成13年11月20日

会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツ

登録銘柄

コード番号 4782

本社所在都道府県

東京都

本社所在地 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役専務役員総務本部長
氏名 荒川 明佳

TEL(03)3409-7551

決算取締役会開催日 平成13年11月19日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 13年9月期の業績(平成12年10月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月期	16,031	(2.6)	772	(3.9)	830	(8.7)
12年9月期	16,463	(12.9)	803	(24.1)	764	(26.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
13年9月期	202	(44.4)	39.80	-	4.2	8.5	5.2
12年9月期	364	(19.3)	91.30	-	8.5	8.1	4.6

- (注) 1. 持分法投資損益 13年9月期 -百万円 12年9月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年9月期 5,091,200株 12年9月期 3,990,360株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月期	10,129	4,940	48.8	970 49
12年9月期	9,488	4,785	50.5	939 78

- (注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月期 5,090,600株 12年9月期 5,092,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月期	236	288	185	2,245
12年9月期	576	569	534	2,454

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 持分法(新規) -社
 (除外) -社 (除外) -社

2. 14年9月期の連結業績予想（平成13年10月1日～平成14年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,000	370	360
通期	17,600	1,220	410

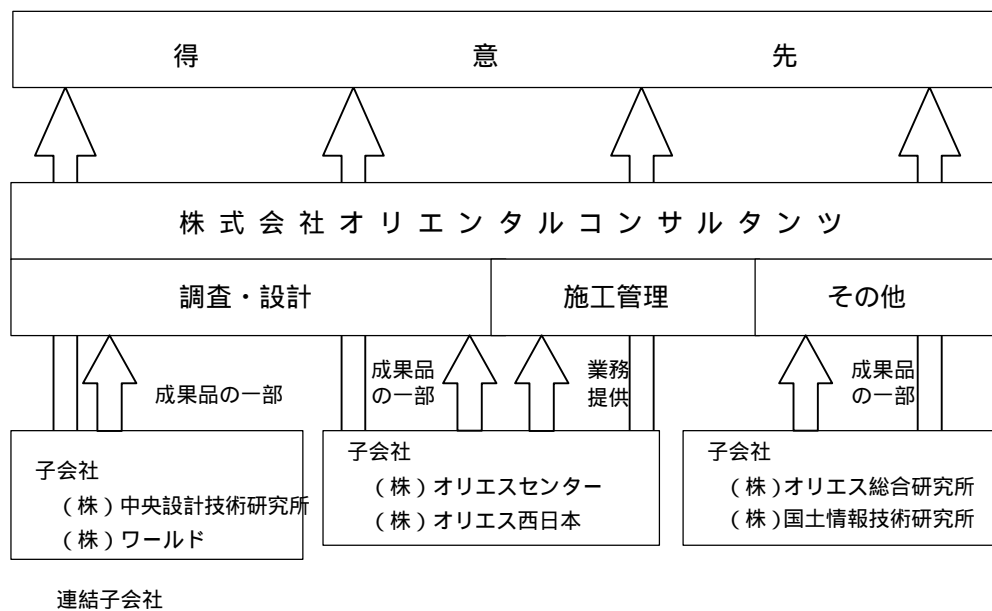
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 52銭

(1) 企業集団の状況

当企業グループは、株式会社オリエンタルコンサルタンツ(当社)及び子会社6社により構成されており、事業は社会資本整備に関するコンサルタント、施工管理等の業務を行っております。当企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

区 分	主 要 業 務
調 査 ・ 設 計	鋼構造・コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)中央設計技術研究所に業務委託しております。また当該子会社及び(株)ワールドは、独自に業務を受託し実施しております。
施 工 管 理	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく12登録部門での施工管理を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエスセンター、(株)オリエス西日本に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
不動産管理・運営	不動産の活用・管理・運営については、当社が行っております。
そ の 他	ITのシステム開発・設計については、当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエス総合研究所に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。地球観測データの解析処理、システム開発については、子会社(株)国土情報技術研究所が独自に業務を受託し実施しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注)(株)ワールドは平成13年6月に株式取得し、子会社となりました。

(2) 経営方針及び経営成績

経営の方針

1. 経営の基本方針

当社は国土マネジメントから行政、福祉、教育まで従来の建設分野の枠を超えた社会環境全般に関わる知的サービスを総合的に提供いたします。国民や事業者など顧客が期待する「顧客価値」を創造し、期待と成果の比較から定まる「顧客満足」を追求するとともに国内外の社会における人々の安全で豊かな暮らしの実現に貢献いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等を拡充し、企業体質・財務体質の強化に努め、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に添えるべく努めてまいり所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社はグループ企業の拡充、再編、統括機能を強化し、組織的に行動できる陣容を整備するとともに、経営のスピード化と適切なコスト構造の実現により企業競争力を強化します。建設分野のみならず社会環境全般に関わる総合的な知的サービスを提供するため、交通運輸等既存分野の高度化はもとより、新市場・新顧客への参入・拡大を図り、技術、情報、経営、財務、会計、法律、人材等及びこれらの総合化によるマネジメントサービスを確立します。さらに、全社員が顧客の立場に立ってのサービスレベルの向上、自らのサービス・ブランドの確立を実現し、真の顧客満足を追求します。

4. 会社の経営管理組織等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営機能と業務執行機能の分担を明確化するために執行役員制度を導入し、併せて経営監督機能の強化を図るとともに、社内稟議制度の見直しを行い意志決定と業務執行の迅速化を推進してまいります。

また、業務執行組織を改革し、より効率良くコミュニケーションが図れる体制を構築いたします。具体的には 本社機構のスリム化 組織フラット化に向けた部制度の变革等を実施してまいります。

さらに、株主向けIR活動の充実と強化により、経営情報の積極的な開示をタイムリーに行い、経営における透明性の向上にも努めております。

当社は倫理綱領を定めコンプライアンス（倫理・法令遵守）に努めておりますが、本社のコンプライアンス機能をさらに強化いたします。担当を明確にして継続的な業務全般の再点検を実施し、その意見を経営に反映させ、一層社員教育と業務改善を推進し、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

5. 対処すべき課題

今後の課題につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測される中、健全な経営を継続することと認識しております。このため、新ビジョンの策定、営業力強化、業務執行組織改革、コンプライアンス徹底等の課題に積極的に取り組んでまいります。

総合コンサルタントとしてさらに発展するために、当社のビジョンを全面的に見直し、新しいビジョン（Neo-ACT）を策定します。「総合コンサルタント」とは、国土マネジメントはもとより、社会環境全般に関わる総合的で価値ある知的サービスを提供するコンサルタントのことです。Neo-ACT 実現のため、全員が共通理念のもと、個性を生かすという大きな目標に向けて行動いたします。

営業力の強化に関しましては、営業情報システム（プロポーザル管理システム、営業行動情報システム等）を活用した、全社的ノウハウの結集による効率的な受注体制により、受注増大に取り組んでまいります。また、アセットマネジメントや行政支援等に関

する新ビジネスモデルを構築し、新たな売り込み活動を展開いたします。一方、新たに子会社化した株式会社ワールドを活用して、鳥取、島根に事務所を設置するなど、地域密着型事業 展開をさらに拡大いたします。

ITによる経営革新の一環として、営業管理システム、会計管理システム等の整備を含め、当社独自のマネジメントシステム(TMS)をさらに充実し、スピードを重視した経営に努めてまいります。

また、従来のマネジメント事業部から総合マネジメント事業部への改組による、本格的マネジメント系業務の実施体制の整備を行います。

これらの施策を迅速かつ確実に実行し、業績の向上に邁進いたす所存であります。

経 営 成 績

1. 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、前半においては企業部門を中心とした収益の改善による、緩やかな回復基調がみられました。しかし、後半に入り米国景気の減速感が強まり、IT関連業種を中心とした輸出の鈍化、生産の調整並びに設備投資の減速に伴い、景気の後退色が強まりました。

一方、建設産業におきましては、政府の公共投資は横這いないしやや下降気味で推移し、また、地方自治体は財政状況が厳しいまま推移し、全体として公共投資は低調な状況が続いています。この影響を受け、コンサルタント業界はやや下降気味で推移いたしました。

このような環境の中で当社は、受注増大、業務効率化、IT活用による経営革新並びに業務拡大に向けた新ビジネスモデルの構築等に積極的に取り組んでまいりました。

受注面では、期首に「受注推進特別本部」を設置し受注増大に邁進するとともに、新たに和歌山事務所を開設するなど、地域密着型の営業展開を実施してまいりました。

業務効率面では、品質システム、環境マネジメントシステム、プロジェクトマネジメントシステムを統合した、当社独自のトータルマネジメントシステム(TMS)の運用により、効率の良い業務処理を行うとともに、多様化するプロジェクトの要求に対応してきました。

ITによるさらなる経営革新を実現するために、「IT推進室」を本社機構に設け、業務処理の省力化や、新しい事業展開に向けたシステム整備を進めております。

より総合的なコンサルタント活動を実現するため、また中国地方、特に山陰地方への営業力をさらに拡大し、グループ全体の受注増に繋げることを目的として、航空写真測量を主力業務分野とする株式会社ワールドを子会社化いたしました。

この結果、受注高は167億31百万円(前期比6.5%増) 受注残高は100億44百万円(前期比15.8%増)となりました。売上高は160億31百万円(同2.6%減)となり、経常利益は8億30百万円(同8.7%増)となりましたが、退職給付会計基準変更時差異の償却による特別損失2億64百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は5億41百万円(同28.2%減) 当期純利益は2億2百万円(同44.4%減)となりました。

2. 次期の見通し

平成14年度は政府の公共投資が減少し、また地方自治体の財政状況は依然として厳しい状況で推移するものと予測されます。公共事業費の削減傾向が続き、競争がますます激化するものと予測しております。

一方、期首の受注残高が前期比15.8%増となることが増収要因としてあげられます。さらに、業務執行体制の改革やTMSの活用による原価低減努力を引き続き実施し、増益に向けて、企業体質を強化してまいります。

このような中で、次期の業績につきましては、受注高は177億円(前期比105.8%)、売上高は176億円(同109.8%)、経常利益12億20百万円(同147.0%)、当期純利益4億10百万円(同203.0%)を見込んでおります。

(3) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年9月1日に実施した時価発行公募増資（調達金額4.7億円）資金使途計画及び充当実績の概略は以下のとおりであります。

資金使途計画

全額を情報基盤整備に充当する。

資金充当実績

パソコン等の購入	0.9億円
システム開発によるソフト購入	1.2億円
計	2.1億円

(4)連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金		2,638,785		2,309,505		329,280	
2. 受取手形及び完成 業務未収入金		1,735,806		1,278,911		456,894	
3. 有 価 証 券		212,998		724,656		511,658	
4. 未成業務支出金		2,450,579		2,121,755		328,823	
5. 繰延税金資産		64,948		59,777		5,170	
6. そ の 他		123,449		139,030		15,580	
7. 貸倒引当金		4,882		4,048		834	
流動資産合計		7,221,684	71.3	6,629,589	69.9	592,094	
固定資産							
1. 有形固定資産	3						
建物	2	688,435		672,254		16,180	
構築物		1,516		-		1,516	
機械装置及び運搬具	2	48,885		19,374		29,511	
器具備品		136,931		63,049		73,881	
土地	2	565,581		508,688		56,893	
有形固定資産合計		1,441,350	14.2	1,263,367	13.3	177,982	
2. 無形固定資産							
連結調整勘定		160,004		216,115		56,111	
ソフトウェア		264,405		166,340		98,065	
その他		22,867		18,906		3,960	
無形固定資産合計		447,277	4.4	401,362	4.2	45,914	
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	1	66,408		49,425		16,983	
長期貸付金		12,874		17,182		4,307	
差入保証金		538,342		526,917		11,424	
繰延税金資産		279,929		183,303		96,626	
その他	1	121,447		417,245		295,797	
貸倒引当金		31		66		34	
投資その他の資産合計		1,018,971	10.1	1,194,007	12.6	175,035	
固定資産合計		2,907,599	28.7	2,858,737	30.1	48,862	
資 産 合 計		10,129,283	100.0	9,488,326	100.0	640,956	

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)						
流動負債						
1. 業務未払金		570,825		491,773		79,051
2. 短期借入金	2	258,876		208,824		50,051
3. 一年以内償還社債	2	-		200,000		200,000
4. 未払法人税等		308,186		120,637		187,548
5. 未成業務受入金		2,015,162		2,398,786		383,623
6. 賞与引当金		318,517		341,798		23,281
7. その他		438,176		310,064		128,111
流動負債合計		3,909,744	38.6	4,071,885	42.9	162,141
固定負債						
1. 長期借入金	2	356,610		-		356,610
2. 退職給付引当金		52,110		-		52,110
3. 退職給与引当金		-		17,039		17,039
4. 役員退職慰労引当金		555,709		377,527		178,182
5. その他		14,502		25,602		11,099
固定負債合計		978,932	9.7	420,168	4.4	558,764
負債合計		4,888,677	48.3	4,492,053	47.3	396,623
(少数株主持分)						
少数株主持分		300,239	2.9	210,894	2.2	89,345
(資本の部)						
資本金		500,950	4.9	500,950	5.3	-
資本準備金		261,450	2.6	261,450	2.8	-
連結剰余金		4,168,826	41.2	4,022,978	42.4	145,847
その他有価証券評価差額金		9,571	0.1	-	-	9,571
		4,940,798	48.8	4,785,378	50.5	155,419
自己株式		431	0.0	-	-	431
資本合計		4,940,367	48.8	4,785,378	50.5	154,988
負債、少数株主持分及び資本合計		10,129,283	100.0	9,488,326	100.0	640,956

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成12年10月 1日 〕 〔 至 平成13年 9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成11年10月 1日 〕 〔 至 平成12年 9月30日 〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売上高		16,031,232	100.0	16,463,109	100.0	431,876
売上原価	1	11,067,024	69.0	11,535,778	70.1	468,754
売上総利益		4,964,208	31.0	4,927,330	29.9	36,877
販売費及び一般管理費	1,2	4,191,909	26.2	4,123,963	25.0	67,945
営業利益		772,299	4.8	803,367	4.9	31,068
営業外収益						
受取利息		7,940		8,150		209
受取配当金		1,653		789		863
受取施設利用料		10,347		9,293		1,053
為替差益		-		2,741		2,741
連結調整勘定償却額		5,881		5,650		231
保険解約返戻金		44,433		-		44,433
その他		25,640		24,461		1,178
営業外収益合計		95,895	0.6	51,086	0.3	44,809
営業外費用						
支払利息		32,444		43,540		11,095
為替差損		2,356		-		2,356
株式公開費用		-		40,161		40,161
その他		3,079		6,670		3,590
営業外費用合計		37,881	0.2	90,372	0.6	52,490
経常利益		830,313	5.2	764,082	4.6	66,230
特別利益						
固定資産売却益		15		-		15
特別利益合計		15	0.0	-	-	15
特別損失						
投資有価証券評価損		22,262		-		22,262
固定資産売却損	3	250		-		250
固定資産除却損	3	1,522		9,317		7,795
退職給付会計基準変更時差異償却額		264,612		-		264,612
特別損失合計		288,648	1.8	9,317	0.0	279,330
税金等調整前当期純利益		541,680	3.4	754,764	4.6	213,083
法人税、住民税及び事業税		351,353	2.2	413,999	2.5	62,645
法人税等調整額		34,466	0.2	35,195	0.2	728
少数株主利益		22,144	0.1	11,637	0.1	10,507
当期純利益		202,648	1.3	364,323	2.2	161,674

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		4,022,978	3,684,048	338,930
連結剰余金期首残高		4,022,978	3,501,808	521,169
過年度税効果調整額		-	182,239	182,239
連結剰余金減少高		56,800	25,392	31,408
連結子会社増加による剰余金減少高		17,110	-	17,110
配 当 金		38,190	20,850	17,340
役 員 賞 与		1,500	4,542	3,042
当 期 純 利 益		202,648	364,323	161,674
連結剰余金期末残高		4,168,826	4,022,978	145,847

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	541,680	754,764	213,084
減価償却費	175,086	138,306	36,780
連結調整勘定償却額	53,797	54,028	231
役員退職慰労引当金の増加額	48,182	38,442	9,740
退職給与引当金の増加額	-	2,758	2,758
退職給付引当金の増加額	35,071	-	35,071
貸倒引当金の減少額	1,280	528	752
賞与引当金の減少額	68,290	40,934	27,356
受取利息及び受取配当金	9,593	8,939	654
受取施設利用料	10,347	9,293	1,054
支払利息	31,076	43,540	12,464
有形固定資産除却損	1,522	9,317	7,795
売上債権の増加額	99,997	179,655	79,658
たな卸資産の増減額	53,918	115,866	169,784
仕入債務の増加額	112,658	69,574	43,084
前受金の減少額	480,376	569,956	89,580
その他	308,466	62,492	245,974
小 計	358,419	340,633	17,786
利息及び配当金の受取額	10,284	8,284	2,000
施設利用料受取額	10,347	9,293	1,054
その他営業外収入	66,335	22,713	43,622
利息の支払額	29,150	43,006	13,856
その他営業外支出	2,704	46,709	44,005
法人税等の支払額	176,802	867,397	690,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,728	576,188	812,916

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 至 平成12年 9月30日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	1,405,065	981,209	423,856
定期預金払戻による収入	1,442,000	640,000	802,000
有価証券の取得による支出	-	20,000	20,000
有価証券の売却による収入	-	4,011	4,011
投資有価証券の取得による支出	-	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	106,148	43,403	62,745
有形固定資産の除却による支出	-	5,000	5,000
有形固定資産の売却による収入	2,192	-	2,192
無形固定資産の取得による支出	137,204	104,378	32,826
無形固定資産の売却による収入	1,194	426	768
子会社設立出資による支出	-	30,000	30,000
子会社株式取得による支出	90,013	-	90,013
貸付けによる支出	33,669	33,394	275
貸付金の回収による収入	37,977	8,740	29,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,738	569,206	280,468
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	4,310,000	3,675,624	634,376
短期借入金の返済による支出	4,521,889	3,532,000	989,889
長期借入れによる収入	300,000	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	28,287	559,200	530,913
株式の発行による収入	-	472,800	472,800
社債の償還による支出	200,000	-	200,000
配当金の支払額	38,190	20,850	17,340
少数株主への配当金の支払額	6,225	1,510	4,715
自己株式の購入による支出	431	-	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,023	534,864	719,887
現金及び現金同等物に係わる 換算差額	347	2,488	2,141
現金及び現金同等物の増加額	236,685	608,041	371,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,454,345	3,062,386	608,041
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加	28,221	-	28,221
現金及び現金同等物の期末残高	2,245,881	2,454,345	208,464

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日 〕								
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所及び株式会社ワールドの6社であります。連結子会社のうち株式会社国土情報技術研究所は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社はありません。 なお、有限会社中央設計コンサルタントは平成13年8月に解散しました。</p>	<p>(1)連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本及び株式会社中央設計技術研究所の4社であります。</p> <p>(2)非連結子会社は有限会社中央設計コンサルタント及び株式会社国土情報技術研究所の2社であります。非連結子会社2社の総資産・売上高・当期純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。なお、会社間の消去計算を行う前の金額によって計算すると、次のとおりになります。</p> <table border="0" data-bbox="1141 1093 1380 1227"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>剰余金基準</td> <td>0.3%</td> </tr> </table>	資産基準	0.4%	売上高基準	0.0%	利益基準	4.2%	剰余金基準	0.3%
資産基準	0.4%									
売上高基準	0.0%									
利益基準	4.2%									
剰余金基準	0.3%									
2．持分法の適用に関する事項	<p>—————</p>	<p>持分法を適用しない会社は、非連結子会社である有限会社中央設計コンサルタント及び株式会社国土情報技術研究所の2社であります。当該非連結子会社は小規模であり、全体としても連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微なため持分法を適用しておりません。なお、会社間の消去計算を行う前の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table border="0" data-bbox="1141 1541 1380 1608"> <tr> <td>利益基準</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>剰余金基準</td> <td>0.3%</td> </tr> </table>	利益基準	4.2%	剰余金基準	0.3%				
利益基準	4.2%									
剰余金基準	0.3%									
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>								
4．会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 (イ)満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 (イ)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。</p>								

期 別 項 目	当連結会計年度 [自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日]	前連結会計年度 [自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日]
	<p>(□)その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□．たな卸資産 (1)未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～20年 機械装置及び運搬具 2～15年 器具備品 5～15年 □．無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 □．賞与引当金 従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(□)その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□．たな卸資産 (1)未成業務支出金 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>□．無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため法人税法の規定に基づく法定繰入率（経過措置）による繰入限度額その他、個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。 □．賞与引当金 同左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度 〔 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日 〕
	<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異793,838千円については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)売上高の計上基準 完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は121,558千円であり売上原価は48,266千円であります。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．退職給与引当金 株式会社オリエスセンター及び株式会社オリエス西日本は、従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を計上しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)売上高の計上基準 完成業務収入の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は208,786千円であり、売上原価は131,297千円であります。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)適格退職年金制度 親会社及び連結子会社の株式会社オリエス総合研究所は、適格退職年金制度を、株式会社中央設計技術研究所は、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度 〔 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日 〕
	(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7)消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7．利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

追加情報

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日 〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用 しております。この結果、従来の方法によった場合 と比較して、退職給付費用が42,904千円増加し、経 常利益は193,454千円増加、税金等調整前当期純利 益は71,159千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含め て表示しております。</p>	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その 他」に含めて計上していた自社利用のソフトウェア については、「研究開発費及びソフトウェアの会計 処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計 制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における 経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続 して採用しております。ただし、上記に係るソフト ウェアの表示については、投資その他の資産の「そ の他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目 名を変更し、減価償却の方法については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税 効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を 適用しない場合に比べ、繰延税金資産(流動資産59,777千 円、投資その他の資産183,303千円)が新たに計上され、当 期純利益が35,195千円、連結剰余金期末残高が217,434千円 それぞれ多く計上されております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日 〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用して、有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>なお、この適用による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有する証券投資信託は、流動資産の有価証券として、それら以外は投資その他の資産の投資有価証券に含めて表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は136,230千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この適用による損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成13年 9月30日現在	前連結会計年度 平成12年 9月30日現在
	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券 30,000 千円
	出資金 3,000 千円
2. 担保資産及び担保付債務 抵当に供している資産	2. 担保資産及び担保付債務 抵当に供している資産
建物 6,119 千円	建物 518,061 千円
土地 21,760 千円	機械装置及び運搬具 12,193 千円
計 27,879 千円	土地 496,460 千円
	計 1,026,715 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,320 千円	一年以内償還社債 200,000 千円
長期借入金 10,853 千円	短期借入金 15,200 千円
計 12,173 千円	計 215,200 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,068,560千円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 723,009千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日 〕
1. 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 17,863 千円	1. 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 19,452 千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料手当 1,596,870 千円 賞与引当金繰入額 104,430 千円 役員退職慰労引当金繰入額 48,182 千円 退職給与引当金繰入額 63,988 千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料手当 1,489,654 千円 賞与引当金繰入額 114,017 千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,442 千円 退職給与引当金繰入額 6,141 千円
3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 60千円 器具備品 189千円 計 250千円	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7,678千円 器具備品 1,381千円 ソフトウェア 258 千円 計 9,317 千円
固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 514千円 機械装置及び運搬具 489千円 器具備品 519千円 計 1,522千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日 〕																		
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,638,785千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">485,902千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,245,881千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,638,785千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	485,902千円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する有価証券	92,998千円	現金及び現金同等物	2,245,881千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,309,505千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">448,237千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">593,076千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,454,345千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,309,505千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	448,237千円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する有価証券	593,076千円	現金及び現金同等物	2,454,345千円		
現金及び預金勘定	2,638,785千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	485,902千円																		
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する有価証券	92,998千円																		
現金及び現金同等物	2,245,881千円																		
現金及び預金勘定	2,309,505千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	448,237千円																		
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する有価証券	593,076千円																		
現金及び現金同等物	2,454,345千円																		
<p>(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ワールドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ワールド株式の取得価額と株式会社ワールド取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">960,229千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">316,326千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,999千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">674,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">222,724千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">68,642千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">304,597千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">214,583千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ワールド取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">90,013千円</td> </tr> </table>	流動資産	960,229千円	固定資産	316,326千円	連結調整勘定	5,999千円	流動負債	674,568千円	固定負債	222,724千円	少数株主持分	68,642千円	株式会社ワールド株式の取得価額	304,597千円	株式会社ワールド現金及び現金同等物	214,583千円	差引：株式会社ワールド取得のための支出	90,013千円	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	960,229千円																		
固定資産	316,326千円																		
連結調整勘定	5,999千円																		
流動負債	674,568千円																		
固定負債	222,724千円																		
少数株主持分	68,642千円																		
株式会社ワールド株式の取得価額	304,597千円																		
株式会社ワールド現金及び現金同等物	214,583千円																		
差引：株式会社ワールド取得のための支出	90,013千円																		

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>14,201</td> <td>7,872</td> <td>6,329</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>294,919</td> <td>181,411</td> <td>113,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,121</td> <td>189,284</td> <td>119,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,865千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,912千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び 運搬具	14,201	7,872	6,329	器具備品	294,919	181,411	113,508	合計	309,121	189,284	119,837	1年以内	70,042千円	1年超	52,822千円	合計	122,865千円	支払リース料	94,026千円	減価償却費相当額	89,662千円	支払利息相当額	3,912千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>20,352</td> <td>10,414</td> <td>9,938</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>422,599</td> <td>250,457</td> <td>172,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,951</td> <td>260,871</td> <td>182,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,502千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127,766千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,123千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び 運搬具	20,352	10,414	9,938	器具備品	422,599	250,457	172,141	合計	442,951	260,871	182,079	1年以内	83,183千円	1年超	102,319千円	合計	185,502千円	支払リース料	136,037千円	減価償却費相当額	127,766千円	支払利息相当額	6,123千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
機械装置及び 運搬具	14,201	7,872	6,329																																																														
器具備品	294,919	181,411	113,508																																																														
合計	309,121	189,284	119,837																																																														
1年以内	70,042千円																																																																
1年超	52,822千円																																																																
合計	122,865千円																																																																
支払リース料	94,026千円																																																																
減価償却費相当額	89,662千円																																																																
支払利息相当額	3,912千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
機械装置及び 運搬具	20,352	10,414	9,938																																																														
器具備品	422,599	250,457	172,141																																																														
合計	442,951	260,871	182,079																																																														
1年以内	83,183千円																																																																
1年超	102,319千円																																																																
合計	185,502千円																																																																
支払リース料	136,037千円																																																																
減価償却費相当額	127,766千円																																																																
支払利息相当額	6,123千円																																																																

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	20,000	20,036	36
社 債	100,000	100,510	510
そ の 他	-	-	-
小 計	120,000	120,546	546
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	120,000	120,546	546

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	20,355	27,984	7,629
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	20,355	27,984	7,629
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	24,750	20,590	4,160
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	15,535	11,834	3,700
小 計	40,285	32,424	7,860
合 計	60,640	60,408	231

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は9,433千円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,500,581	-	-

(注) 上記は全額、預金と同様の性格を有する、その他有価証券の売却額であります。

4. 時価評価されていない主な有価証券（平成13年9月30日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 追加投資型公社債投資信託	6,000 92,998	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成13年9月30日現在）

（単位：千円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
株 式	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-
国債・地方債	20,000	-	-	-
社 債	100,000	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	120,000	-	-	-

前連結会計年度（平成12年9月30日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	当連結会計年度（平成12年9月30日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	11,580	22,225	10,645
債 券	20,000	22,326	2,326
そ の 他	-	-	-
小 計	31,580	44,551	12,971
固定資産に属するもの			
株 式	13,425	28,767	15,342
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	13,425	28,767	15,342
合 計	45,005	73,318	28,313

（注）1. 時価の算定方法

上場有価証券：東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

 非上場外国債券 100,000 千円
 追加投資型公社債投資信託 593,076 千円

固定資産に属するもの

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 36,000 千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度	
〔 自 平成12年 10月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 〕	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（建設コンサルタンツ厚生年金基金）を併用しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は 1,911,487 千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しているため、退職給付債務は計上しておりません。	
2. 退職給付債務に関する事項（平成 13 年 9 月 30 日現在）	
イ. 退職給付債務	2,422,459 千円
ロ. 年金資産	1,567,350 千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	855,108 千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	529,225 千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	274,676 千円
ヘ. 未認識過去勤務債務	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	51,207 千円
チ. 前払年金費用	903 千円
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	52,110 千円
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項（自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）	
イ. 勤務費用	165,881 千円
ロ. 利息費用	69,848 千円
ハ. 期待運用収益	47,453 千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	264,613 千円
ホ. 小計（イ + ロ + ハ + ニ）	452,889 千円
ヘ. 建設コンサルタンツ厚生年金基金掛金拠出額	22,419 千円
ト. 退職給付費用（ホ + ヘ）	475,308 千円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16 年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	3 年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年9月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 53,712 千円 未払事業税 30,415 千円 その他 2,126 千円 合計... 86,253 千円 固定資産 退職給付引当金損金不算入額 14,364 千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 226,966 千円 未実現利益 33,769 千円 子会社繰越欠損金 10,445 千円 その他 10,150 千円 小計 295,696 千円 評価性引当額 10,445 千円 合計... 285,250 千円 繰延税金資産合計 371,503 千円 繰延税金負債 流動負債 未実現利益 2,581 千円 その他 18,724 千円 合計... 21,306 千円 固定負債 特別償却準備金 5,321 千円 合計... 5,321 千円 繰延税金資産(流動)の純額(-) 64,948 千円 繰延税金資産(固定)の純額(-) 279,929 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 43,370 千円 未払事業税 11,717 千円 役員退職慰労引当金損金不算入額 158,131 千円 未実現利益 31,410 千円 その他 4,740 千円 繰延税金資産合計 249,370 千円 繰延税金負債 特別償却準備金 6,289 千円 繰延税金資産の純額 243,081 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳 法定実効税率 41.1% (調整項目) 交際費等永久に損金と認められないもの 4.2% 受取配当金益金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 連結調整勘定償却額 4.1% 子会社欠損金 1.9% 住民税均等割額 2.2% その他 5.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳 法定実効税率 41.1% (調整項目) 交際費等永久に損金と認められないもの 3.7% 連結調整勘定償却額 2.9% 住民税均等割額 0.8% その他 1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	14,283,542	1,589,081	29,205	129,403	16,031,232	-	16,031,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	172,570	172,570	172,570	-
計	14,283,542	1,589,081	29,205	301,974	16,203,803	172,570	16,031,232
営業費用	12,816,539	1,210,416	29,633	320,263	14,376,852	882,081	15,258,933
営業損益	1,467,002	378,664	428	18,288	1,826,951	1,054,652	772,299
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,978,988	361,013	623,046	150,148	8,113,197	2,016,086	10,129,283
減価償却費	117,654	4,790	20,286	2,527	145,259	28,392	173,652
資本的支出	120,584	5,289	-	143	126,017	132,366	258,383

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,052,595千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,122,241千円であり、その主なものは親会社の余剰資金運用資金(現金及び有価証券)、全社に係る総務、経理などの管理部門の資産であります。

前連結会計年度（自平成11年10月1日至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	14,582,756	1,720,974	36,717	122,660	16,463,109	-	16,463,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,140	-	-	217,179	220,319	220,319	-
計	14,585,896	1,720,974	36,717	339,839	16,683,429	220,319	16,463,109
営業費用	13,148,576	1,308,760	30,513	311,249	14,799,100	860,640	15,659,741
営業損益	1,437,320	412,214	6,203	28,590	1,884,328	1,080,960	803,367
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,004,465	355,588	578,316	137,777	7,076,148	2,412,178	9,488,326
減価償却費	99,516	4,378	17,885	2,336	124,117	14,188	138,306
資本的支出	63,846	3,883	134	1,109	68,973	78,808	147,781

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,079,079千円であり、その主なものは、親会社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,473,021千円であり、その主なものは親会社の余剰資金運用資金（現金及び有価証券）全社に係る総務、経理などの管理部門の資産であります。

2．所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 〔自平成12年10月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年10月1日 至平成12年9月30日〕	
1株当たり純資産額	970.49円	1株当たり純資産額	939.78円
1株当たり当期純利益	39.80円	1株当たり当期純利益	91.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕		前年同期比
	調査・設計	14,153,568	
施工管理	1,585,988	96.3%	
その他	121,956	98.8%	
合 計	15,861,514	98.0%	

(注) 1. 金額は販売価格(消費税抜き)によっております。

2. 不動産管理・運営については生産高がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕		前年同期比
	調査・設計	14,899,313	
施工管理	1,684,710	100.8%	
不動産管理・運営	29,205	79.5%	
その他	118,474	94.5%	
合 計	16,731,702	106.5%	

(注) 金額は販売価格(消費税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕		前年同期比
	調査・設計	14,283,542	
施工管理	1,589,081	92.3%	
不動産管理・運営	29,205	79.5%	
その他	129,403	105.5%	
合 計	16,031,232	97.4%	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	
	金額	割合	金額	割合
国土交通省	3,607,271	22.5%	4,220,449	25.6%
日本道路公団	1,578,234	9.8%	1,823,558	11.1%